BIPROGY 株式会社

2025 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会 (2024 年 7 月 29 日開催)

主な質疑応答 (ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。)

【質問者 A】

Q：1Q のシステムサービスの不採算案件の引当金額と今後の見通しを教えてください。

A：前期に発生した不採算案件の追加引当として、約 1 億円を計上した。お客様の都合もあり、稼働開始時期が今年 10 月から来年 1 月に延期となったため、その分のコストとして追加引当を行った。

Q：不採算の影響を除いても、システムサービスの売上総利益率が低下しているようだが、その要因はなにか。

A：前年同期は利益率の高い案件が複数あった。今期も高収益案件はあるものの、前年同期に比べると減少していることから、1Q のシステムサービスの売上総利益率は低下している。

Q：1Q のシステムサービスの受注高が増加しているが、期初に想定していた案件が予定通り受注できたのか。

A：1Q でいくつかの案件を受注したが、まだパイプラインも残っており、これから受注を見込む案件も複数ある。中型、大型案件も含めて、セールス活動や開発は順調であり、手応えを感じている。

Q：1Q はサービスの売上総利益率が低下した一方で、ハードウェアやソフトウェアが好調となった印象だが、2Q 以降はどのような方向になりそうか。

A：1Q は前年同期に高収益な開発案件が多かった反動が出ているが、受注も堅調に取れていることから、2Q 以降はシステムサービスやアウトソーシングの利益率は向上してくると考えている。

【質問者 B】

Q：通期のシステムサービスの売上総利益率は前期比で 0.5pt 程度改善する見通しとなっているが、1Q は通期見通しに対して順調なのか。

A：通期見通しは達成すると見込んでいる。1Q は不採算案件の発生等があったが、2Q 以降はそれをカバーする案件を見込んでいることに加え、開発生産性の向上に取り組むことで、今後システムサービスの売上総利益率は向上してくると考えている。

Q：1Q のサポートサービスの受注、売上、売上総利益が非常に強かった理由はなにか。

A：ネットワーク機器の需要が非常に活況であり、ハードウェア販売に関連したサポートサービスにつながっている。

【質問者 C】

Q：1Q の社内システム費が前年同期比で 6 億円増加しているが、計画通りの費消なのか。社内の基幹システム更改プロジェクトの現在の進捗状況を教えてください。

A：1Q は費用が増加しているが、下期からは前年同期比で改善してくる見通しである。基幹システム更改の進捗については、かなりリカバリーできており、年内には完成させ、来年 1 月以降はいつでも新システムに切り替えができる状態になることを目指して進めている。

Q：注力領域の営業利益について、1Q は減益となったが、通期では増益見通しとなっている。1Q の実績をどのようにとらえれば良いのか。

A：経営方針では 5 つの注力領域を推進しているが、1Q は新たなサービスの立ち上げや、既存のサービスへの機能追加などの先行投資があったため、営業利益率が若干押し下げられた。上期、通期では利益見通しにきっちりキャッチアップできる手応えを感じている。

【質問者 D】

Q：3%を上限に自己株式を保有する方針とのことだが、これは役職員向けの報酬に使うためという理解で良いか。

A：その通りである。今後は、従業員向けにも株式報酬を導入することにより、より強固な企業グループになっていくことを目指している。

Q：大株主である大日本印刷は、BIPROGY 株をどうするつもりだと考えているのか。

A：当社からコメントする問題ではない。大日本印刷にとって、当社株は政策保有株式ではないと聞いており、いろいろな面で協業も行っている。当社は大日本印刷の持分法適用会社でもあることから、我々としてはしっかりと役割を果たしながら、継続して保有していただけるよう努力していく。

【質問者 E】

Q：決算発表とあわせて、三井物産からの BIPROGY 株売却の意向を受けた自己株式取得の発表があった。今回の売却により、三井物産による BIPROGY 株の保有はゼロになるのか。三井物産が保有分（244 万株）全てを売却しても上限枠（300 万株）に届かない可能性があるが、残り分はどうするのか。また、全株売却後の三井物産との関係性はどうなるのか。

A：三井物産は保有する当社株式全てを売却予定である。ToSTNeT-3 による買付けのため、他の株主からも売却の応募がある可能性も考慮し、取得株数の上限を約 2 割程度のバッファを持たせて設定した。さまざまなメリット、デメリットを勘案した結果、このタイミングでの、この方式による自己株式の取得を判断した。

三井物産とは、ビジネス面においてはかねてより BIPROGY だけではなくグループ会社であるユニアデックスとも関係性が非常に深く、売上も上位 50 社に入るお客様であることから、友好的な関係が継続すると考えている。

以上

（注意）

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。

実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。